

O-12-50

抗がん剤の職業性曝露対策-チームで取り組む閉鎖式接続器具導入-

静岡赤十字病院 抗がん剤適正使用検討部会¹⁾、医療安全推進室²⁾、化学療法センター³⁾

○浅場 香¹⁾、田村 知美³⁾、山田ちな美²⁾、祖父江 彰¹⁾、堀内 保孝¹⁾、稲葉 浩久¹⁾、田口 淳¹⁾、野田美由紀²⁾、芦川 恵子¹⁾

【目的】当院の化学療法関連委員会において、職業性曝露対策に取り組んでいたものの閉鎖式接続器具の導入は限局的であった。ガイドラインの発刊を機に当院の職員が安全を守るためにこのガイドラインをどのように取り入れるか検討を重ねた結果、閉鎖式接続器具の全例導入に至った。今回、チームの取り組みを振り返り全例導入ができた要因を検討したので報告する。【方法】取り組みをチーム成長のプロセスを示すタックマンモデルを用いて後方視的に検討する。【結果】形成期においては、化学療法関連委員会が職業性曝露についてそれぞれの職種の見解を共有した。その結果、職業性曝露対策の必要性の認識は明確になったものの、院内の取り組むべき課題のうち優先度やコストに関する問題は解決できず、医療安全部門に相談した結果「職員の安全を守ることを目的に職業性曝露対策について協働するチームが形成されていた。混乱期においては、それぞれの立場から職業性曝露に対する認識、思いを話し合うことを通じて葛藤が生じたものの粘り強く話し合っていた。統一期としては「コストをできるだけ軽減できないこと」を目標に設定し、メンバーそれぞれが専門性を発揮して器具の選定や使用方法の検討を行っていた。機能期としては、導入に対して細かな修正を繰り返して、閉鎖式接続器具の導入を安全に導入することができた。【考察・結論】チームの力を発揮するためには混乱期をいかに乗り越えるかが勝負とされている。葛藤のなかで対立を避けるのではなく互いを尊重しつつ本音を語り合うことで目的が焦点化され、それぞれが役割を自覚し専門性を発揮することによりチームの力が発揮された。

O-12-52

フィリピン保健医療支援事業の実施段階における広報活動

名古屋第二赤十字病院 業務部総務課¹⁾、日本赤十字社医療センター²⁾

○山田 愛美¹⁾、富澤 真紀²⁾、岡塚 美穂¹⁾、伊藤 明子¹⁾、杉本 憲治¹⁾

【はじめに】広報活動は支援の幅を広げるために派遣要員にとって重要な業務の一つであるが、これまでフィリピン保健医療支援事業に関する発信は派遣要員の帰国後の活動報告が中心であった。そこで、活動中におけるタイムリーな情報発信を目的として活動中の広報計画を作成し実施したので報告する。【活動および結果】報告者は同事業の事業管理要員としてオ罗拉州に6か月間派遣されている間に同時期に派遣されたスエヴァ・ウィスカヤ州の日赤要員と共同で広報計画を作成した。日本やフィリピンの人々に事業内容について周知することを主目的とし、広報活動を通じた現地との事業関係者のモチベーション向上も副次的目的とした。まず事業スタッフのオーナーシップを強化するため広報計画を英訳して共有し、共通理解のもと彼らを中心に個々の取材を実施した。具体的なかつ的確に広報するため、現地の関係者に焦点を当て、話題性のある時期に取材を計画した。また取材内容に応じて広報媒体を選択し、より多くの人に周知できるように配慮した。結果として、日本赤十字社（以下日赤）内部の4つの媒体とフィリピン国内の1つの媒体（購読者数：約3000部）で記事掲載の機会を得た。日赤のFacebook記事ではいいね1000以上、シェア70件と一定の反応も得た。日赤要員の広報活動をきっかけに事業スタッフがフィリピン赤十字社の媒体でも広報を行うなど広がりを見た。現地の関係者から赤十字活動が認められていることが伝えられ、事業スタッフにも良いフィードバックの機会となった。【結論】派遣中の広報活動は具体的なかつ時宜に合ったおの広報効果は大きいと考えられた。事業関係者のモチベーションの維持にも寄与すると考えられ、今後も積極的に行っていきたい。

O-12-54

寸劇を用いた市民への脳卒中初期評価の啓発

名古屋第二赤十字病院 神経センター

○月足 仁美

【はじめに】脳卒中の治療は時間との戦いと言われているが、市民における脳卒中初期症状の評価や認識は低く、症状を自覚しても経過観察してしまい、症状が悪化してから病院を受診するのが現状である。これは市民のみの問題でなく、脳卒中センター以外に勤務する一般病棟看護師にも当てはまることである。当院での脳卒中市民公開講座に寸劇を用いて症状や初期対応についての啓発を行ったので報告する。【目的】市民への脳卒中初期症状についての理解を深め、早期発見、早期受診につなげる。【方法】当院の脳卒中市民公開講座に受講した127名（男49名、女77名、無回答1名、平均年齢66.7歳）を対象とした。市民公開講座で予定された2時間のうち、寸劇10分間、脳卒中初期評価の“FAST”説明5分間を利用し、愛知県脳卒中リハビリテーション看護認定看護師教育課程を修了した「NO！卒中隊」13名により寸劇を行った。「NO！卒中隊」は都道府県の枠にとらわれない認定看護師にて構成されている。寸劇は脳梗塞の初期症状と対応について“FAST”を理解していない状況と、理解している状況と比較できるように行った。寸劇の合間には初期評価の方法“FAST”について紹介し、脳梗塞の初期症状に対する正しい評価方法を参加者全員が体験できる工夫をした。【結果】脳卒中初期症状について参加者124名（約98%）が理解し、119名（約94%）が初期症状出現時の対応について理解した。また、118名（約93%）の参加者に自分たち以外の市民にも啓発をつなげたいとの気持ちがあることを確認できた。【考察】寸劇を用いた視覚や聴覚に訴える啓発活動は、具体的な行動での脳卒中初期対応や評価の理解が可能になり、市民への啓発として有効であった。今後は脳卒中センター以外の一般病棟看護師への院内教育についても寸劇の使用を検討したい。

O-12-51

当院における内服薬自己管理判定基準の検討

大森赤十字病院 薬剤部¹⁾、大森赤十字病院 医療安全推進室²⁾

○高田あゆみ¹⁾、川村 千穂²⁾、平岩 知子²⁾、後藤 亨²⁾

【背景と目的】内服薬管理方法における判定基準がなく、自己管理可能かの判定は病棟看護師の主観的判断に委ねられていたため、適切に評価されず内服薬自己管理中の服薬間違いにつながっている可能性が示唆されていた。そのため、2016年5月より内服薬管理方法の判定基準として以下の8項目（薬の判別可否、シートから薬を出す必要性の理解、シートから薬を出せるか、薬を口元まで持っていけるか、薬を飲みこめるか、服用方法の理解、服用量の理解、服薬注意点の理解）について確認し、判定基準のすべてを満たした患者のみを自己管理可能とする内服薬自己管理マニュアルを導入した。今回、その有用性を検討した。【方法】内服薬自己管理マニュアルは全病棟で実施可能であり、導入前後の1年間（2015年5月～2017年5月）で報告された内服薬自己管理中の服薬間違い件数と事象レベル及び服用量を含む事例内容を調査した。【結果】内服薬自己管理中の服薬間違いは、マニュアル導入前の54件から42件に減少した。そのうち、事象レベル2（処置や治療を行わなかったが、患者観察の強化やバイタルサインの軽度変化、安全確認のための検査などの必要性が生じた）は10件から13件に増加し、事象レベル1（何らかの影響を与えた可能性は否定できないが、実害はなかった）は44件から29件に減少した。間違い内容はマニュアル導入前後とも服用方法違いが最も多く生じており、導入前に24件、導入後は23件報告された。過剰服用は導入前後で変わらず28件報告され、過少服用は導入前に27件、導入後は11件報告された。【結論】マニュアル導入により内服薬管理方法の判定基準が統一化され、自己管理中の服薬間違いは減少し有用と考えられた。

O-12-53

「チラシ報誌」の可能性を探る—編集のプロと患者の評価を通じて

秋田赤十字病院 企画調査課

○近嶋かおり

【はじめに】「チラシのようにA4版1枚で」「発行はタイムリーに」「費用をかせずに」広報誌をリニューアルするよう院長から話があり、印刷業者に頼らず院内で作成することになった。限られた誌面において、読みやすく、親しみやすさを考えデザインを試行錯誤し、隔月発行に至っている。しかし、作成費用は抑えられたものの「チラシのような報誌」が広報誌として成立し、手に取ってもらえているのかという懸念があり、調査の必要性を感じた。【調査方法】編集のプロによるデザインのチェックと、患者を対象に読者アンケートを行った。前者は日本広報協会の医療機関広報フォーラムで同協会の広報アドバイザーによる添削を受けた。後者は当院患者サービス委員会にて年に一度行っている患者満足度調査と同時に実施した。【調査結果】

デザインは一定の評価をいただいた。さらに表面はチラシという形式を活かして、大胆な構図にするのも良いとのことだった。一方、読者アンケートでは、「読んだことがあるか」の問いには入外いずれの患者も「今日初めて知った」という回答が最も多く、読まない理由としては「どこに置いているかわからない」が上位となった。【考察】限られた誌面でもデザインの基礎を踏まえながらレイアウトすることで、1枚の紙も広報誌となりうる。しかし、読者アンケートの結果からは、認知度の向上という課題が見えた。設置場所や置き方などの工夫の他に、チラシという形式を活かし、思い切った表面のレイアウトで存在感をアピールするという方法も考えられる。また、読者アンケートは、実施のタイミングが患者満足度調査と重なったため同時に行ったが、情報発信も患者サービスの大事な要素であることから、適切に行われているか定期的に調査し、広報活動のあり方を考察していくことも重要である。

O-12-55

「医師の食育を通じた予防医学教育の取り組み」に対する広報戦略と成果

高槻赤十字病院 経営企画課

○三上 貴政、大内 貞則

【目的】近年、中年や高齢者といった年配だけでなく働き盛りの若い世代に生活習慣病にかかる人が増えており、医師や教師たちは食育の大切さを感じています。地域の未来を支える子供である中学生を対象に食育を行うことで教育機関（学校側）は生徒に正しい食事の在り方や望ましい食習慣を身につけさせ、また予防医学の重要性を学ぶことで20～30代になっても生活習慣病にならない大人を育成することが出来ます。医療機関（病院側）は子供たちが成人しても「自身の健康を守る力」を鍛え続けることが出来るよう活動することで地域に必要とされる病院であり続けることが可能となります。今回はその医師の活動を通して教育と医療の連携、生活習慣病を予防する当院の取組を広く広報することで当院の優秀な医師の存在をアピールし、授業を受けた生徒自身とその家族、地域に暮らす人を対象とした患者集客に繋げることを目的とする。【取り組み】高槻市教育委員会や高槻市保健所などに食育をテーマとした講演会の企画書を経営企画課から提出した。公立学校は諸事情から開催は見送られたが、私立の高槻中学校から出張授業の依頼があり、高槻中学3年生及び高槻高等学校1年生（約480人）を対象に開催された。高槻中学・高等学校教師の協力のもと金子糖尿病内分泌生活習慣病科部長の出張授業が行われ、授業ではペットボトルの中に入っている砂糖の量や成分表示など生徒たちの身近にある食品の知識についての講演、初めて聞く内容には歓声が上がると生徒自身の食を見直す機会となった。